

施策分析シート（令和3年度）

No1

施策名	在宅医療・介護の連携推進	施策No	02-06	部課名	福祉部高齢者福祉課		
				課長名	本木	内線	2660
関連部課名	健康部健康推進課						
行政評価	分野	I	生涯健康都市				
事業体系	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				

目的 地域の医療機関と介護サービス関連の事業者や関係機関との連携体制の下で、包括的かつ継続的な在宅医療・介護サービスの提供を行う。

	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		30年度	元年度	2年度	
①	医療の充実	3.40	3.44	-	お住まいの地域に、安心してかかることができる医療機関（病院や薬局など）が充実していると感じますか？
②	福祉の充実	3.05	3.18	-	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明	
		30年度	元年度	2年度	3年度見込み		
					目標値(8年度)		
①	チームケアの情報共有における連携シートの活用率	92	92	89	90	100	シート利用者のうちチームでの情報共有に活用している場合
②	定期巡回・随時対応型訪問介護施設	2	2	2	2	5	
③	認知症サポート医在籍施設数	27	25	24	27	30	医療機関、介護老人保健施設
④							
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	元年度	2年度	元年度		2年度			
行政費用	給与関係費	17,128	15,406	▲ 1,722	地方税等	0	0	0
	物件費	224	224	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	914	943	29
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	1,610	1,608	▲ 2	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	2,969	2,969	0	その他	61	62	1
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	975	1,005	30
	賞与・退職給与引当金繰入額	827	1,163	336	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 21,783	▲ 20,365	1,418
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	22,758	21,370	▲ 1,388	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 21,783	▲ 20,365	1,418
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 21,783	▲ 20,365	1,418	

貸借対照表	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	元年度	2年度	元年度		2年度			
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	343	477	134
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	▲ 29,164	▲ 36,420	▲ 7,256	特別区債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	35,736	32,767	▲ 2,969	賞与引当金	343	477	134
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	109,957	109,957	0	固定負債	2,197	1,914	▲ 283
	建物減価償却累計額	▲ 74,221	▲ 77,190	▲ 2,969	特別区債	0	0	0
	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	2,197	1,914	▲ 283
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,540	2,391	▲ 149	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	4,032	▲ 6,044	▲ 10,076	
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	4,032	▲ 6,044	▲ 10,076	
資産の部合計	6,572	▲ 3,653	▲ 10,225	負債及び正味財産の部合計	6,572	▲ 3,653	▲ 10,225	

財務諸表に関する特記事項等

- 行政収入の「その他」には、会計年度任用職員の雇用保険料（自己負担分）が計上されている。
- 減価償却費及び貸借対照表の固定資産には、東日暮里地域包括支援センター分が計上されている。
- 補助費等のうち45%が在宅療養推進基盤整備事業に係る補助金の交付によるものである。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○特別養護老人ホーム等の施設整備が困難な中で、後期高齢者の増加に伴い、在宅療養のニーズが高まっている。</p> <p>○在宅療養連携推進会議や医療連携会議など、医療と介護の連携強化を目指した会議等を定期的開催している。</p>
課題	<p>○医療ニーズが高い高齢者の在宅生活に欠かせない在宅療養診療所や24時間対応の定期巡回・随時対応型訪問看護、訪問看護ステーションの箇所数は増加しているが、こうした地域資源の一層の充実を図る必要がある。</p> <p>○在宅療養に必要な医療、介護等の情報収集と区民及び関係機関への分かりやすい情報提供の仕組みを構築するとともに、相談機能の充実を図る必要がある。</p> <p>○かかりつけ医をはじめ、医療や介護に関わる多職種の専門職の連携を十分に図り、高齢者の在宅療養を支える体制を整備していくことが求められている。</p>
今後の方向性	<p>○医療資源の状況と今後の需要を分析し、不足している部分の強化など、医師会をはじめとした地域医療機関と連携し、在宅療養を支える体制整備を行う。</p> <p>○医療と介護の関係者間で、患者又は利用者である高齢者についての情報共有を十分に行い、高齢者が必要な時期に必要な医療を受診し、退院後も在宅において速やかに適切な医療と介護のサービスを利用できる入退院支援体制の整備を行う。</p> <p>○在宅療養連携推進会議や医療連携会議を活用し、高齢者の在宅療養を支える医療機関や介護サービス事業者等の顔の見える関係づくりを推進するなど、ネットワークを構築する。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
3年度	4年度	
重点的に推進	重点的に推進	高齢者の在宅療養を支援し、住み慣れた地域で安心して最期まで過ごせるよう体制整備を図る必要があるため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		元年度	2年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
機能強化型地域包括支援センター事業	08-03-30	7,302	7,457	3,609	3,880	重点的に推進	重点的に推進	委託型地域包括支援センターが地域包括ケアシステムの中核機関として十分な役割を果たせるよう、区の後方支援体制を強化するため、重点的に推進する。
医療福祉相談事業	08-03-41	7,598	8,320	6,422	6,837	重点的に推進	重点的に推進	高齢者の入退院時の支援を図るとともに、在宅療養を支える医療機関と介護事業者の連携をより進めるための仕組を構築する必要があるため重点的に推進する。
医療と福祉の連携推進事業	08-03-42	2,540	2,632	461	436	重点的に推進	重点的に推進	高齢化率の高い当区においては、在宅療養体制の整備（施設等での見取りの体制を含む。）は、早期に取り組むべき課題であり、重点的に推進する。
在宅療養推進基盤整備事業	08-03-43	5,320	2,962	739	766	継続	継続	医療的なケアを必要とする高齢者の、在宅で安心して暮らしたいという要望が増えてきているため、継続して実施する必要がある。
合 計		22,760	21,371	11,231	11,919			